

平成29年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

南 砺 市 監 査 委 員

## 目 次

### 病院事業会計

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 実施審査場所	4
4 審査の手続	4
第2 審査の結果	4
1 決算諸表について	4
2 経営状況について	4
(1) 経営成績について	4
① 病院の利用状況について	5
② 人件費と労働生産性について	9
③ 材料費について	12
④ 経費について	12
(2) 財政状態について	12
(3) 建設改良費について	14
3 意見	14
別表(1)～(6)、(参考1・2)	15

### 水道事業会計

第1 審査の概要	23
1 審査の対象	23
2 審査の期間	23
3 実施審査場所	23
4 審査の手続	23
第2 審査の結果	23
1 決算諸表について	23
2 経営状況について	23
(1) 経営成績について	23
① 施設の利用状況について	24
② 人件費と労働生産性について	25
③ 支払利息について	26
(2) 財政状態について	27
(3) 建設改良工事について	28
3 意見	28

別表(1)～(6)・(参考)	30
下水道事業会計	
第1 審査の概要	37
1 審査の対象	37
2 審査の期間	37
3 実施審査場所	37
4 審査の手続	37
第2 審査の結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
① 施設の利用状況について	40
② 人件費と労働生産性について	42
③ 支払利息について	43
(2) 財政状態について	44
(3) 建設改良工事について	45
3 意見	45
別表(1)～(6)・(参考)	46

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。

したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は平成28年度事業分である。

## 平成29年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 平成30年6月6日から平成30年8月6日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院
- 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

南砺市病院事業の平成27年度から平成29年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

平成29年度の収益の状況についてみると、事業収益 6,101,640,645 円(前年度比 104.6%)に対し事業費用は 6,094,074,729 円(前年度比 102.5%)となっており、当年度純利益が 7,565,916 円となり、前年度より 121,876,116 円好転するとともに黒字に転じた。

医業収益の内訳をみると、前年度に比較して入院収益は 199,774,587 円(前年度比 106.4%)、外来収益は 47,182,287 円(前年度比 103.1%)増加しており、その他医業収益及び他会計補助金は横ばいとなっている。全体では、247,721,926 円(前年度比 105.0%)の増加となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、他会計補助金が 1,562,000 円(前年度比 100.2%)、長期前受金戻入が 15,106,122 円(前年度比 150.1%)、その他医業外収益が 6,581,413 円(前年度比 133.3%)増加しているが、補助金が 1,169,334 円(前年度比 91.8%)減少してお

り、全体では 21,380,270 円(前年度比 102.5%)の増加となった。

一方、医業費用の主な増減は、給与費が 28,399,803 円(前年度比 100.8%)、材料費が 46,525,579 円(前年度比 106.6%)、経費が 37,137,694 円(前年度比 104.3%)、減価償却費が 7,022,943 円(前年度比 101.2%)、資産減耗費が 10,710,671 円(前年度比 286.8%)増加しており、全体でも 132,099,370 円(前年度比 102.3%)の増加となった。

また、医業外費用においては雑損失が 14,188,133 円(前年度比 110.9%)増加しており、支払利息等が 8,563,276 円(前年度比 93.5%)減少となっている。

南砺市病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△7.34	△5.84	△4.98	△7.03
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.39	0.41	0.44	0.57
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△18.76	△14.29	△11.40	△12.23

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の経営主体別(赤字団体)市営病院の数値による。

この表から、病院事業の経済性を総合的に表示する経営資本医業利益率は、平成 29 年度が△4.98%となっており、前年度より 0.86 ポイント改善している。経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解することができ、これにより、平成 29 年度の経営資本回転率は 0.44 と前年度から 0.03 ポイント改善し、医業収益医業利益率も前年度の△14.29%から△11.40%と 2.89 ポイント改善している。

病院の経営成績の推移を更に分析すると次のようになる。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

□病院事業全体

(単位：人、%)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
年延べ患者数	入院	88,474	99.3	92,728	104.8	98,918	106.7
	外来	170,224	97.8	168,457	99.0	169,505	100.6
	計	258,698	98.3	261,185	101.0	268,423	102.8
1 日平均患者数	入院	241.7	99.0	254.0	105.1	271.0	106.7
	外来	700.5	98.2	693.2	99.0	694.7	100.2

平成 29 年度の入院患者は、前年度より 6,190 人(前年度比 106.7%)増加して 98,918

人に、外来患者も前年度より 1,048 人（前年度比 100.6%）増加して 169,505 人となっている。

病院別の患者数の内訳は次のとおりである。

□南砺市民病院

（単位：人、%）

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	49,140	96.3	51,200	104.2	54,642	106.7	36,633
	外来	99,645	99.1	98,944	99.3	99,389	100.4	66,487
	計	148,785	98.1	150,114	100.9	154,031	102.6	103,120
1 日平均 患者数	入院	134.3	96.1	140.3	104.5	149.7	106.7	102.0
	外来	410.1	99.5	407.2	99.3	407.3	100.0	265.0

□公立南砺中央病院

（単位：人、%）

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	39,334	103.4	41,528	105.6	44,276	106.6	36,633
	外来	70,579	95.9	69,513	98.5	70,116	100.9	66,487
	計	109,913	98.5	111,041	101.0	114,392	103.0	103,120
1 日平均 患者数	入院	107.8	103.4	113.8	105.6	121.3	106.6	102.0
	外来	289.3	96.0	286.1	98.9	287.4	100.5	265.0

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。年延べ患者数の入院・外来の指標は、100～200 床未満病院全体の患者数を該当病院数で除した 1 病院当たりの平均数値による。

南砺市民病院は、入院患者数が前年より 3,442 人増、外来患者数も 445 人増となっている。公立南砺中央病院においても入院患者数が前年より 2,748 人増、外来患者数は 603 人増となっており、2 病院の平成 29 年度の入院・外来延べ患者数とも年鑑指標を上回っている。

また、南砺市 2 病院では、一般病床と療養病床を稼働しており、病床別の入院患者数は次のとおりである。

□病床別延べ入院患者数

（単位：人、%）

区 分	病院名	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般 病床	南砺市民病院	49,140	96.3	51,200	104.2	54,642	106.7
	公立南砺中央病院	26,233	108.2	28,296	107.9	30,609	108.2
	計	75,373	100.1	79,496	105.5	85,251	107.2
療養 病床	公立南砺中央病院	13,101	94.8	13,232	101.0	13,667	103.3
	計	13,101	94.8	13,232	101.0	13,667	103.3
合 計		88,474	99.3	92,728	104.8	98,918	106.7

イ 病床利用率の状況

□病院単位

(単位：%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	76.7	△ 3.2	80.2	3.5	85.5	5.3	69.6
公立南砺中央病院	56.6	1.7	59.9	3.3	63.8	3.9	〃
稼働病床率	72.1	2.1	76.4	4.3	81.4	5.0	〃
病院事業全体	66.2	△0.7	69.6	3.4	74.2	4.6	

注) 1. 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床を全て含む。）一般病院 100～200 床未満に該当する病院全ての平均値による。

2. 病床利用率＝1 日平均患者数／許可病床数×100

3. 公立南砺中央病院は、許可病床 190 床のうち 3 階 41 床を休止しているため、休止病床を除いた稼働病床(149 床)率も参考として算出した。

平成 29 年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は 5.3 ポイント、公立南砺中央病院は 3.9 ポイント（稼働病床率は 5.0 ポイント）と 2 病院とも前年度より改善した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標 69.6 と比較すると、南砺市民病院は 15.9 ポイント上回っているが、公立南砺中央病院は 5.8 ポイント下回っている。ただし、公立南砺中央病院は 3 階 41 病床を休止しているため、実質の病床率（稼働病床率）で比較すると年鑑指標より 11.8 ポイント高い 81.4 ポイントとなっている（平成 30 年 3 月 31 日付で 3 階休止病床を返還したため、許可病床は全体で 149 床となった。）。

また、病床別の病床利用率をみると次のとおりである。

□病床別

(単位：%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		年鑑 指標	
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減		
一 般	南砺市民病院	76.7	△ 3.2	80.2	3.5	85.5	5.3	68.4
	公立南砺中央病院	49.4	3.6	53.5	4.1	57.8	4.3	〃
	稼働病床	68.9	5.0	74.5	5.6	80.6	6.1	〃
療 養	公立南砺中央 病院	79.5	△4.6	80.6	1.1	83.2	2.6	79.5
計		66.2	△0.7	69.6	3.4	74.2	4.6	

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床を全て含む。）一般病院 100～200 床未満に該当する全ての病院の病床別に算出した値による。

平成 29 年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が 17.1 ポイント、公立南砺中央病院が 12.2 ポイント（稼働病床で比較）上回っている。一方、療養病床（公立南砺中央病院のみ）も年鑑指標より 3.7 ポイント上回っている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

□病院事業全体

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入院	34,367	100.3	33,838	98.5	33,740	99.7
外来	9,005	94.5	9,099	101.0	9,321	102.4

平成29年度の患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益で前年度より98円（前年度比99.7%）減少し33,740円となっている。また、外来収益では前年度より222円（前年度比102.4%）増加して9,321円となっている。

病院別の状況は次のとおりである。

□南砺市民病院

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入院	38,072	98.1	36,095	94.8	35,827	99.3	31,018
外来	9,437	103.3	9,626	102.0	10,065	104.6	9,370

注) 年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は268円（前年度比99.3%）減少、外来は439円（前年度比104.6%）増加しており、入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入院	29,740	105.7	31,056	104.4	31,165	100.4	31,018
外来	8,395	83.5	8,349	99.5	8,267	99.0	9,370

注) 年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は109円（前年度比100.4%）増加、外来は82円（前年度比99.0%）減少しており、入院は年鑑指標を上回っているが外来は下回っている。

エ 利益増減分析の状況

南砺市病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると次のようになる。

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
入院収益	患者数要素 (千円)	△21,410	143,948	208,853
	単価要素 (千円)	10,072	△46,811	△9,079
	小計 (千円)	△11,338	97,137	199,774



外来収益	患者数要素 (千円)	△35,174	△16,078	9,769
	単価要素 (千円)	△90,877	15,992	37,413
	小計 (千円)	△126,051	△86	47,182
入院・外来 計 (千円)		△137,389	97,051	246,956

注) 別表の利益増減分析表を参照

平成29年度の入院収益は3,337,537千円で、前年度より199,774千円(前年度比106.4%)増加している。これを分析すると、入院患者1人1日当たりの収益は33,838円から33,740円に98円(前年度比99.7%)減少したが、年延べ入院患者数は、92,728人から98,918人に6,190人(前年度比106.7%)増加したことが要因である。

一方、外来収益は1,579,971千円で前年度より47,182千円(前年度比103.1%)増加している。これを分析すると、年延べ患者数が168,457人から169,505人に1,048人(前年度比100.6%)増加したことと、外来患者1人1日当たりの収益が9,099円から9,321円に222円(前年度比102.4%)増加したことが要因である。

## ② 人件費と労働生産性について

病院事業の給与費(退職給与費及び賃金を除く。以下同じ。)は、別表(3)のとおり平成27年度が3,000,367,901円、平成28年度が2,905,353,292円、平成29年度が2,948,680,374円で、平成29年度は前年度より43,327,082円(前年度比101.5%)増加している。総費用に占める割合は48.4%と前年度より0.5ポイント低くなっている。

このような人件費を更に分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

### ア 職員1人1日当たり患者数・診療収入

□病院事業全体

(単位:人、円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院	5.8	5.7	6.1
		外来	11.2	10.3	10.5
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.1
		外来	2.0	1.7	1.8
職員1人1日当たり 診療収入	医師	320,976	304,330	322,132	
	看護部門	55,799	51,228	56,793	
病床100床当たり職員数		122.5	121.1	122.7	

注) 1. 職員1人1日当たり患者数=年延患者数/年延職員数(決算統計報告値)

2. 職員1人1日当たり診療収入=決算書医業収益/年延職員数(決算統計報告値)

3. 病床100床当たり職員数=決算統計「年度末職員数」より算出した。

平成29年度の職員1人1日当たり患者数は、医師では入院患者数が昨年度より0.4人増加の6.1人、外来患者数が0.2人増加の10.5人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度より0.1人増加の1.1人、外来患者数も0.1人増加の1.8人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、前年度と比較すると医師では17,802円（前年度比105.8%）増加して322,132円、看護部門では5,565円（前年度比110.9%）増加して56,793円となっている。

病床100床当たり職員数は、1.6人（前年度比101.3%）増加して122.7人となっている。

病院別の状況は次のとおりである。

□南砺市民病院

（単位：人、円）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標	
職員1人1日当たり患者数	医師	入院	4.5	4.7	5.0	7.2
		外来	9.2	9.1	9.1	13.0
	看護部門	入院	0.9	1.0	1.0	1.0
		外来	1.9	1.9	1.9	1.9
職員1人1日当たり診療収入	医師	274,906	275,995	289,760	345,151	
	看護部門	56,017	56,058	59,341	50,233	
病床100床当たり職員数		171.4	166.9	169.7	110.7	

注）年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師が入院・外来とも下回っており看護部門は同数である。また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は下回っているが看護部門は上回っている。病床100床当たり職員数は、上回っている。

□公立南砺中央病院

（単位：人、円）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標	
職員1人1日当たり患者数	医師	入院	9.2	7.5	8.3	7.2
		外来	16.5	12.6	13.2	13.0
	看護部門	入院	1.2	0.9	1.1	1.0
		外来	2.1	1.6	1.8	1.9
職員1人1日当たり診療収入	医師	438,492	360,053	388,207	345,151	
	看護部門	55,455	45,339	53,709	50,233	
病床100床当たり職員数		77.4	78.9	79.5	110.7	

注）年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院患者数・外来患者数とも上回っている。看護部門の入院患者数は上回っているが外来患者数は下回っている。また、職員1人1日当たり診療収入は、医師・看護師とも年鑑指標を上回っている。病床100床当たり職員数は、下回っている。

イ 職員1人当たりの平均給与・平均年齢・勤続年数

□病院事業全体

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全職員	平均基本給 (円/月)	276,447	276,609	282,821
	平均手当 (円/月)	200,121	189,065	209,154
	平均年齢 (歳)	39	39	40
	平均勤続年数 (年)	14	15	14

平成 29 年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均勤続年数は、前年度と比較して基本給は 6,212 円(前年度比 102.2%)増加して 282,821 円、手当は 20,089 円(前年度比 110.6%)増加して 209,154 円となっている。平均年齢は 1 歳高くなり、平均勤続年数は 1 年短くなっている。

病院別の状況は次のとおりである。

□南砺市民病院分

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	275,973	281,899	284,526	327,312
	平均手当 (円/月)	206,214	197,203	217,760	226,277
	平均年齢 (歳)	39	40	40	43
	平均勤続年数 (年)	14	15	15	18

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率 100 未満の病院)一般病院 100~200 床未満の数値による。

□公立南砺中央病院

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	277,271	267,829	279,987	327,312
	平均手当 (円/月)	189,553	175,556	194,849	226,277
	平均年齢 (歳)	39	38	39	43
	平均勤続年数 (年)	15	15	12	18

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率 100 未満の病院)一般病院 100~200 床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、両病院とも平均年齢・勤続年数が指標より下回っていることもあって、平均基本給・手当とも指標より下回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係を見ると次のとおりである。

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,593	7,367	7,423
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,095	12,370	12,890
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.8	59.6	57.6

注) 1. 人件費：給与費のうち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額とする。

2. 上記は、統括事業を含む。

この表から、職員の平均給与は前年度より56千円（前年度比100.8%）増加して7,423千円、労働生産性は520千円（前年度比104.2%）増加して12,890千円となっており、労働分配率は前年度より2.0ポイント下がっている。このことから、平成28年度に比べ平均給与は上がったが、医業収益が伸びたことにより労働生産性及び労働分配率は改善傾向であることが伺える。

### ③ 材料費について

別表(3)で示すとおり、平成29年度の材料費の総費用に占める割合は12.3%と前年度より0.4ポイント高くなり、額についても前年度より46,526千円（前年度比106.6%）増加している。これは、入院患者数及び手術件数が増えることにより診療収入は増えるが、その分院内処方による薬剤費及び手術に係る診療材料費も増えることが要因であると思われる。

### ④ 経費について

経費については、総費用に占める割合は14.8%と前年度より0.2%ポイント高くなり、額についても前年度より37,138千円（前年度比104.3%）増加している。これは、燃料費・修繕費が前年度より増加していることが主な要因である。

## (2) 財政状態について

病院事業の平成27年度末、平成28年度末及び平成29年度末の財政状態を示すと別表(4)、別表(5)のとおりである。

この表から、平成29年度における資本的収支の不足額338,802千円がいかなる財源によって賅われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

## □資金運用表

(単位：千円)

使 途		源 泉	
項目	金額	項目	金額
器械備品の取得	162,196	固定負債(企業債等)	38,955
車両の取得	2,316	繰延収益	292,935
投資	3,394	当年度純利益	7,566
正味運転資本の増加	219,217	減価償却費	772,834
自己(繰入等)資本金	71,425	建物の除却	1,612
企業債償還金	668,776	器械備品の除却	13,422
合計	1,127,324	合計	1,127,324

注) 別表(6)資金運用精算表参照

## □正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	360,178	未収金の減少	14,654
貯蔵品の増加	1,794	企業債の増加	31,441
		リース債務の増加	24
		未払金の増加	78,417
		引当金の増加	12,660
		預り金の増加	5,559
		正味運転資本の増加	219,217
合計	361,972	合計	361,972

これらの表から、平成29年度における資本的収支の不足額338,802千円は、病院全体としては、有形固定資産減価償却費で賄われていることになる。また、正味運転資本(流動資産－流動負債)が219,217千円増加している。この正味運転資本の増加は主に現金預金が増加したことに起因している。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

## ※別紙資料「財務比率等の推移」参照

比率名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流動比率 (%)	179.2	194.1	201.5	149.6
自己資本構成比率 (%)	18.7	21.4	21.3	16.8
固定資産対長期資本比率 (%)	95.4	94.1	94.4	103.3

注) 1. 年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の経営主体別(赤字団体)市営病院の数値による。

2. 流動比率は、130%以上が健全である目安。自己資本構成比率は、30～40%が平均水準、50%以上が優秀。固定資産対長期資本比率は、100%以下が目安

財務の短期流動性の良否を表示する流動比率は、昨年度より7.4ポイント増の201.5%、

固定負債等に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 0.3 ポイント増の 94.4%、自己資本の大小を見る自己資本構成比率は横ばいの 21.3%となっており、流動比率と固定資産対長期資本比率は健全である目安をクリアしているが、自己資本構成比率は一般的な企業の平均水準 30~40%を下回っている。ただし、全国地方公営企業の年鑑指標と比較すると、いずれの項目も健全度は上回っている。

### (3) 建設改良費について

平成 29 年度における建設改良費の執行額は 179,988 千円(前年対比 207.0%)となっており、前年度より 93,029 千円増加している。この建設改良費の主なものは、公立南砺中央病院の電話交換機更新工事 11,205 千円、器械備品の購入で、南砺市民病院では内視鏡システム 9,979 千円、超音波診断装置 9,936 千円、公立南砺中央病院では磁気共鳴画像診断装置(MRI)95,040 千円、温冷配膳車 8,450 千円などである。

## 3 意見

新南砺市病院改革プランに基づき、2病院とも着実に経営改善に取り組み、その結果平成 29 年度の 2病院合わせた事業収支が 7,566 千円と黒字に転じたことは評価したい。この実績を踏まえて引き続き収支改善に取り組み、基準内繰入金の範囲内で黒字化されるよう努められたい。

また、改革プランに掲げた 2025 年の本市病院の将来像を目指し、人事・予算及び施設や設備を一体的に管理・運営するとともに、将来の患者数の動向と各診療部門の収支状況を分析して 2病院間で診療科の機能分担を行うなど、経営統合に弾みをつけて取り組んで貰いたい。

一方、患者数が増加して医業収益が伸びることは、入院や外来の事業量も増加し病院職員に過大な負担を強いる結果にも繋がりがねないことから、看護学生修学資金貸与事業の効果を検証しながら医師・看護師の確保に尽力されるとともに、2病院間の職員の労働環境の格差が生じないような職員の配置に努められたい。

## 事業概要推移表

別表(1) 病院

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
総人口		(人)	52,945	52,242	51,485	
病床数 (許可病床)	一般	(床)	320	320	320	
	療養	(床)	45	45	45	
	計	(床)	365	365	365	
年延べ患者数	入院	一般	(人)	75,373	79,496	85,251
		療養	(人)	13,101	13,232	13,667
		計	(人)	88,474	92,728	98,918
	外来	(人)	170,224	168,457	169,505	
うち人間ドック 受診者数	入院	(人)	14	12	5	
	外来	(人)	2,712	2,906	3,029	
1日平均患者数	入院	一般	(人)	205.8	217.8	233.6
		療養	(人)	35.8	36.3	37.4
		計	(人)	241.7	254.1	271.0
	外来	(人)	700.5	693.2	694.7	
病床利用率 (許可病床)	一般	(%)	64.4	68.1	73.0	
	療養	(%)	79.6	80.6	83.2	
	計	(%)	66.2	69.6	74.2	
患者1人1日当たり 診療収入	入院	(円)	34,367	33,838	33,740	
	外来	(円)	9,005	9,099	9,321	
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院	(人)	5.8	5.7	6.1
		外来	(人)	11.2	10.3	10.5
	看護部門	入院	(人)	1.0	1.0	1.1
		外来	(人)	2.0	1.7	1.8
職員1人1日当たり 診療収入	医師	(円)	320,976	304,330	322,132	
	看護部門	(円)	55,799	51,228	56,793	
病床100床当たり職員数		(人)	122.5	121.1	122.7	
総職員数		(人)	402	402	405	
損益勘定職員数		(人)	402	402	405	

比較損益計算書

別表(2) 病院

(単位:円、%)

科目	平成27年度		平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
医業収益	4,862,138,160	100.0	4,972,755,030	100.0	102.3	5,220,476,956	100.0	105.0	247,721,926
入院収益	3,040,624,722	62.5	3,137,762,443	63.1	103.2	3,337,537,030	63.9	106.4	199,774,587
外来収益	1,532,875,307	31.5	1,532,789,175	30.8	100.0	1,579,971,462	30.3	103.1	47,182,287
その他医業収益	214,353,131	4.4	227,918,412	4.6	106.3	228,683,464	4.4	100.3	765,052
他会計補助金	74,285,000	1.5	74,285,000	1.5	100.0	74,285,000	1.4	100.0	0
医業費用	5,774,136,582	118.8	5,683,451,737	114.3	98.4	5,815,551,107	111.4	102.3	132,099,370
給与費	3,530,606,172	72.6	3,469,405,282	69.8	98.3	3,497,805,085	67.0	100.8	28,399,803
材料費	716,606,301	14.7	704,866,894	14.2	98.4	751,392,473	14.4	106.6	46,525,579
経費	871,041,116	17.9	866,955,837	17.4	99.5	904,093,531	17.3	104.3	37,137,694
へき地巡回診療	28,595,976	0.6	27,889,829	0.6	97.5	29,341,411	0.6	105.2	1,451,582
減価償却費	596,533,083	12.3	589,026,626	11.8	98.7	596,049,569	11.4	101.2	7,022,943
資産減耗費	10,940,743	0.2	5,733,116	0.1	52.4	16,443,787	0.3	286.8	10,710,671
研究研修費	19,813,191	0.4	19,574,153	0.4	98.8	20,425,251	0.4	104.3	851,098
医業利益	△ 911,998,422	-	△ 710,696,707	-	-	△ 595,074,151	-	-	115,622,556
医業外収益	860,704,835	17.7	859,783,419	17.3	99.9	881,163,689	16.9	102.5	21,380,270
受取利息配当金	746,932	0.0	716,728	0.0	96.0	268,056	0.0	37.4	△ 448,672
他会計補助金	789,480,000	16.2	793,914,000	16.0	100.6	795,476,000	15.2	100.2	1,562,000
補助金	15,897,345	0.3	14,242,734	0.3	89.6	13,073,400	0.3	91.8	△ 1,169,334
患者外給食収益	846,619	0.0	840,155	0.0	99.2	733,076	0.0	87.3	△ 107,079
長期前受金戻入	32,198,235	0.7	30,161,845	0.6	93.7	45,267,967	0.9	150.1	15,106,122
その他医業外収益	21,535,704	0.4	19,763,777	0.4	91.8	26,345,190	0.5	133.3	6,581,413
雑収益	0	0.0	144,180	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 144,180
医業外費用	276,496,317	5.7	263,309,220	5.3	95.2	268,219,242	5.1	101.9	4,910,022
支払利息及び 企業債取扱諸費	139,521,381	2.9	131,339,571	2.6	94.1	122,776,295	2.4	93.5	△ 8,563,276
患者外給食材料費	846,619	0.0	846,773	0.0	100.0	731,938	0.0	86.4	△ 114,835
看護師確保経費	0	0.0	600,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 600,000
雑損失	136,128,317	2.8	130,522,876	2.6	95.9	144,711,009	2.8	110.9	14,188,133
経常利益	△ 327,789,904	-	△ 114,222,508	-	-	17,870,296	-	-	132,092,804
特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
特別損失	0	0.0	87,692	0.0	皆増	10,304,380	0.2	11,750.7	10,216,688
当年度純利益	△ 327,789,904	-	△ 114,310,200	-	-	7,565,916	-	-	121,876,116

※構成比:医業収益対比



## 性質別費用比較表

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,530,606,172	58.4	3,469,405,282	58.3	98.3	3,497,805,085	57.4	100.8	28,399,803
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額	3,000,367,901	49.6	2,905,353,292	48.9	96.8	2,948,680,374	48.4	101.5	43,327,082
材料費	716,606,301	11.8	704,866,894	11.9	98.4	751,392,473	12.3	106.6	46,525,579
薬品費	321,047,985	5.3	323,346,492	5.4	100.7	362,779,998	6.0	112.2	39,433,506
診療材料費	316,581,311	5.2	297,593,814	5.0	94.0	301,284,278	4.9	101.2	3,690,464
給食材料費	66,358,795	1.1	70,171,014	1.2	105.7	72,581,435	1.2	103.4	2,410,421
医療消耗備品費	12,618,210	0.2	13,755,574	0.2	109.0	14,746,762	0.2	107.2	991,188
経費	871,041,116	14.4	866,955,837	14.6	99.5	904,093,531	14.8	104.3	37,137,694
へき地巡回診療費	28,595,976	0.5	27,889,829	0.5	97.5	29,341,411	0.5	105.2	1,451,582
減価償却費	596,533,083	9.9	589,026,626	9.9	98.7	596,049,569	9.8	101.2	7,022,943
資産減耗費	10,940,743	0.2	5,733,116	0.1	52.4	16,443,787	0.3	286.8	10,710,671
研究研修費	19,813,191	0.3	19,574,153	0.3	98.8	20,425,251	0.3	104.3	851,098
支払利息及び企業債取扱諸費	139,521,381	2.3	131,339,571	2.2	94.1	122,776,295	2.0	93.5	△ 8,563,276
うち企業債利息	139,178,369	2.3	131,132,475	2.2	94.2	122,624,567	2.0	93.5	△ 8,507,908
患者外給食材料費	846,619	0.0	846,773	0.0	100.0	731,938	0.0	86.4	△ 114,835
看護師確保経費	0	0.0	600,000	0.0	0.0	0	0.0	皆減	△ 600,000
雑損失	136,128,317	2.2	130,522,876	2.2	95.9	144,711,009	2.4	110.9	14,188,133
特別損失	0	0.0	87,692	0.0	皆増	10,304,380	0.2	11,750.7	10,216,688
合 計	6,050,632,899	100.0	5,946,848,649	100.0	98.3	6,094,074,729	100.0	102.5	147,226,080

※構成比：当該費用合計対比

科 目	借 方										
	平成27年度			平成28年度				平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
資産の部	固定資産	10,179,478,458	82.8	9,776,829,851	80.6	96.0	△ 402,648,607	9,156,868,027	77.2	93.7	△ 619,961,824
	有形固定資産	10,148,220,843	82.6	9,738,872,236	80.2	96.0	△ 409,348,607	9,115,516,412	76.8	93.6	△ 623,355,824
	土地	712,361,307	5.8	712,361,307	5.9	100.0	0	712,361,307	6.0	100.0	0
	建物	8,515,612,709	69.3	8,220,703,543	67.7	96.5	△ 294,909,166	7,658,228,722	64.6	93.2	△ 562,474,821
	構築物	71,451,431	0.6	58,974,843	0.5	82.5	△ 12,476,588	44,335,578	0.4	75.2	△ 14,639,265
	器械備品	807,440,867	6.6	705,387,124	5.8	87.4	△ 102,053,743	659,170,808	5.6	93.4	△ 46,216,316
	車両	2,942,142	0.0	1,993,033	0.0	67.7	△ 949,109	3,901,112	0.0	195.7	1,908,079
	リース資産	5,546,672	0.0	6,486,671	0.1	116.9	939,999	4,553,170	0.0	70.2	△ 1,933,501
	美術品	32,865,715	0.3	32,965,715	0.3	100.3	100,000	32,965,715	0.3	100.0	0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	145,615	0.0	145,615	0.0	100.0	0	145,615	0.0	100.0	0
	電話加入権	145,615	0.0	145,615	0.0	100.0	0	145,615	0.0	100.0	0
	投資	31,112,000	0.3	37,812,000	0.3	121.5	6,700,000	41,206,000	0.3	109.0	3,394,000
	出資金	332,000	0.0	332,000	0.0	100.0	0	126,000	0.0	38.0	△ 206,000
	基金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	貸付金	30,780,000	0.3	37,480,000	0.3	121.8	6,700,000	41,080,000	0.3	109.6	3,600,000
	流動資産	2,111,470,238	17.2	2,359,655,890	19.4	111.8	248,185,652	2,706,973,227	22.8	114.7	347,317,337
	現金預金	1,310,008,281	10.7	1,481,225,460	12.2	113.1	171,217,179	1,841,403,715	15.5	124.3	360,178,255
	未収金	790,174,554	6.4	867,112,972	7.1	109.7	76,938,418	852,458,551	7.2	98.3	△ 14,654,421
	貯蔵品	11,287,403	0.1	11,317,458	0.1	100.3	30,055	13,110,961	0.1	115.8	1,793,503
前払費用	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
資産合計	12,290,948,696	100.0	12,136,485,741	100.0	98.7	△ 154,462,955	11,863,841,254	100.0	97.8	△ 272,644,487	

科 目	貸 方										
	平成27年度			平成28年度				平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
負債の部	固定負債	8,363,955,437	68.0	7,801,871,836	64.3	93.3	△ 562,083,601	7,172,050,477	60.5	91.9	△ 629,821,359
	企業債	7,688,745,887	62.6	7,095,029,374	58.5	92.3	△ 593,716,513	6,535,012,343	55.1	92.1	△ 560,017,031
	他会計借入金	671,000,000	5.5	703,400,000	5.8	104.8	32,400,000	635,800,000	5.4	90.4	△ 67,600,000
	リース債務	4,209,550	0.0	3,442,462	0.0	81.8	△ 767,088	1,238,134	0.0	36.0	△ 2,204,328
	流動負債	1,178,380,957	9.6	1,215,501,648	10.0	103.2	37,120,691	1,343,602,323	11.3	110.5	128,100,675
	企業債	630,812,955	5.1	668,516,514	5.5	106.0	37,703,559	699,957,149	5.9	104.7	31,440,635
	他会計借入金	59,600,000	0.5	67,600,000	0.6	113.4	8,000,000	67,600,000	0.6	100.0	0
	リース債務	1,485,708	0.0	2,180,172	0.0	146.7	694,464	2,204,328	0.0	101.1	24,156
	未払金	252,193,721	2.1	264,275,489	2.2	104.8	12,081,768	342,692,302	2.9	129.7	78,416,813
	引当金	212,095,000	1.7	191,085,000	1.6	90.1	△ 21,010,000	203,745,000	1.7	106.6	12,660,000
	預り金	22,193,573	0.2	21,844,473	0.2	98.4	△ 349,100	27,403,544	0.2	125.4	5,559,071
	繰延収益	445,272,311	3.6	525,863,466	4.3	118.1	80,591,155	818,798,296	6.9	155.7	292,934,830
	負債合計	9,987,608,705	81.3	9,543,236,950	78.6	95.6	△ 444,371,755	9,334,451,096	78.7	97.8	△ 208,785,854
	資本の部	資本金	7,689,229,907	62.6	8,093,348,907	66.7	105.3	404,119,000	8,021,924,358	67.6	99.1
自己資本金		7,689,229,907	62.6	8,093,348,907	66.7	105.3	404,119,000	8,021,924,358	67.6	99.1	△ 71,424,549
借入資本金		0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
剰余金		△ 5,385,889,916	△ 43.8	△ 5,500,100,116	△ 45.3	102.1	△ 114,210,200	△ 5,492,534,200	△ 46.3	99.9	7,565,916
資本剰余金		12,476,900	0.1	12,576,900	0.1	100.8	100,000	12,576,900	0.1	100.0	0
受贈財産評価額		1,830,000	0.0	1,930,000	0.0	105.5	100,000	1,930,000	0.0	100.0	0
寄附金		10,646,900	0.1	10,646,900	0.1	100.0	0	10,646,900	0.1	100.0	0
補助金		0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
利益剰余金(△は欠損)	△ 5,398,366,816	△ 43.9	△ 5,512,677,016	△ 45.4	102.1	△ 114,310,200	△ 5,505,111,100	△ 46.4	99.9	7,565,916	
当年度未処分利益剰余金	△ 5,398,366,816	△ 43.9	△ 5,512,677,016	△ 45.4	102.1	△ 114,310,200	△ 5,505,111,100	△ 46.4	99.9	7,565,916	
資本合計	2,303,339,991	18.7	2,593,248,791	21.4	112.6	289,908,800	2,529,390,158	21.3	97.5	△ 63,858,633	
負債資本合計	12,290,948,696	100.0	12,136,485,741	100.0	98.7	△ 154,462,955	11,863,841,254	100.0	97.8	△ 272,644,487	

## 比較資本的収支計算書

別表(5) 病院

(単位:円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	530,333,000	67.1	485,172,000	91.5	585,013,000	120.6	99,841,000
企業債	136,000,000	29.6	72,200,000	53.1	137,600,000	190.6	65,400,000
出資金	386,533,000	118.4	404,119,000	104.5	408,722,000	101.1	4,603,000
補助金	6,480,000	180.0	7,653,000	118.1	34,841,000	455.3	27,188,000
寄附金	360,000	皆増	0	皆減	0	-	0
その他資本的収入	960,000	266.7	1,200,000	125.0	3,850,000	320.8	2,650,000
資本的支出	816,202,403	79.1	785,872,157	96.3	923,814,753	117.6	137,942,596
建設改良費	154,939,639	32.7	86,959,203	56.1	179,988,357	207.0	93,029,154
投資及び出資金	6,550,000	94.2	8,500,000	129.8	7,450,000	87.6	△ 1,050,000
企業債償還金	601,112,764	119.7	630,812,954	104.9	668,776,396	106.0	37,963,442
他会計からの長期借入金償還金	53,600,000	110.3	59,600,000	111.2	67,600,000	113.4	8,000,000
差引収支	△ 285,869,403	118.2	△ 300,700,157	105.2	△ 338,801,753	112.7	△ 38,101,596

資金運用精算表

別表(6) 病院

(単位:円)

科目	貸借対照表		差引		修正		資金		備考
	平成30年3月31日	平成29年3月31日	借方	貸方	借方	貸方	使途	源泉	
土地	712,361,307	712,361,307							
建物	7,658,228,722	8,220,703,543		562,474,821	① 560,862,676 ② 9,573,302	② 7,961,157	0		
構築物	44,335,578	58,974,843		14,639,265	① 14,639,265		0		
器械備品	659,170,808	705,387,124		46,216,316	① 194,990,650 ③ 265,266,827	③ 251,844,981	162,196,180		
車両	3,901,112	1,993,033	1,908,079		① 408,229		2,316,308		
リース資産	4,553,170	6,486,671		1,933,501	① 1,933,501		0		
美術品	32,965,715	32,965,715							
建設仮勘定	0	0							
電話加入権	145,615	145,615							
投資	41,206,000	37,812,000	3,394,000				3,394,000		
流動資産	2,706,973,227	2,359,655,890	347,317,337						
流動負債	1,343,602,323	1,215,501,648		128,100,675					
固定負債	7,172,050,477	7,801,871,836	629,821,359			④ 668,776,396		38,955,037	
繰延収益	818,798,296	525,863,466		292,934,830				292,934,830	
自己資本金	8,021,924,358	8,093,348,907	71,424,549				71,424,549		
企業債(借入資本金)	0	0							
他会計長期借入金(〃)	0	0							
受贈財産評価額	1,930,000	1,930,000							
寄附金	10,646,900	10,646,900							
補助金	0	0							
その他資本剰余金	0	0							
その他積立金	0	0							
前年度繰越利益剰余金	△ 5,512,677,016	△ 5,398,366,816	114,310,200			⑤ 114,310,200			
当年度純利益(純損失)	7,565,916	△ 114,310,200		121,876,116	⑤ 114,310,200			7,565,916	
減価償却費						① 772,834,321		772,834,321	
土地の売却									
建物の除却						② 1,612,145		1,612,145	
構築物の除却									
器械備品の除却						③ 13,421,846		13,421,846	
車両の除却									
リース資産の売却									
その他投資の売却									
繰延勘定償却									
企業債償還金					④ 668,776,396		668,776,396		
合計	23,727,682,508	24,272,971,482	1,168,175,524	1,168,175,524	1,830,761,046	1,830,761,046	1,127,324,095	1,127,324,095	

## 財務比率等の推移

(参考1) 病院

項目	算定式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本医業利益率 (%)	= 医業利益 / 経営資本 × 100	△ 7.34	△ 5.84	△ 4.98
経営資本回転率 (回)	= 医業収益 / 経営資本	0.39	0.41	0.44
医業収益医業利益率 (%)	= 医業利益 / 医業収益 × 100	△ 18.76	△ 14.29	△ 11.40
病床利用率(中央3F休止含) (%)	= 平均入院患者数 / 病床数 × 100	66.22	69.62	74.25
平均給与 (千円)	= 職員給与費 / 職員数	7,527	7,293	7,351
労働生産性 (千円)	= 医業収益 / 職員数	12,095	12,370	12,890
労働分配率 (%)	= 職員給与費 / 医業収益 × 100	62.78	59.56	57.03
自己資本構成比率 (%)	= (自己資本金 + 剰余金) / (資本 + 負債) × 100	18.74	21.37	21.32
固定資産対長期資本比率 (%)	= 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	95.43	94.05	94.39
流動比率 (%)	= 流動資産 / 流動負債 × 100	179.18	194.13	201.47

医業利益 (円)		△ 911,998,422	△ 710,696,707	△ 595,074,151
期首経営資本 (円)	= 期首の(資産 - (投資 + 建設仮勘定 + 繰延勘定))	12,585,662,996	12,259,836,696	12,098,673,741
期末経営資本 (円)	= 期末の(資産 - (投資 + 建設仮勘定 + 繰延勘定))	12,259,836,696	12,098,673,741	11,822,635,254
経営資本 (円)	= (期首経営資本 + 期末経営資本) / 2	12,259,836,696	12,179,255,219	11,960,654,498
医業収益 (円)		4,862,138,160	4,972,755,030	5,220,476,956
1日平均入院患者数 (人)		241.7	254.1	271.0
病床数(許可) (床)		365	365	365
職員給与費 (円)		3,025,908,236	2,931,701,961	2,977,127,842
職員給与費 (千円)		3,025,908	2,931,702	2,977,128
損益勘定職員数 (人)		402	402	405

## 利益増減分析表

(参考2) 病院

(単位:人、円)

区分	平成28年度決算			平成29年度決算			差引増減		
	患者数 a	1人当たり単価 b	金額 c(=a×b)	患者数 d	1人当たり単価 e	金額 f(=d×e)	患者数の増又は減による増収額又は減収額 g(=(d-a)×e)	1人当たり単価の増又は減による増収額又は減収額 h(=(e-b)×a)	合計金額 i(=g+h(=f-c))
入院	92,728	33,838	3,137,762,443	98,918	33,740	3,337,537,030	208,853,335	△ 9,078,748	199,774,587
外来	168,457	9,099	1,532,789,175	169,505	9,321	1,579,971,462	9,768,503	37,413,784	47,182,287
計	261,185	42,937	4,670,551,618	268,423	43,062	4,917,508,492	218,621,838	28,335,036	246,956,874

## 平成29年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 平成30年6月6日から平成30年8月6日まで
- 3 実施審査場所 福光庁舎
- 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

南砺市水道事業の平成27年度から平成29年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。なお、平成29年度から簡易水道事業会計が統合したことにより、平成29年度決算数値と前年度を比較すると増減が顕著になっている項目もある。

平成29年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,006,903,556円（前年度比116.7%）に対し事業費用は1,207,016,137円（前年度比124.2%）となっており、当年度純損失は200,112,581円（前年度比△183.1%）となっている。

営業収益では、前年度と比較し給水収益が52,548,858円（前年度比106.6%）、受託工事収益は200,600円（前年度比666.7%）増加している。

一方、営業費用では、原水及び浄水費が36,517,697円（前年度比113.3%）、配水及び給水費が12,751,387円（前年度比106.7%）、業務及び総係費が4,180,328円（前年度比105.4%）、減価償却費が166,491,791円（前年度比145.0%）増加

し、受託工事費が 740,500 円（前年度比 75.1%）、資産減耗費が 6,477,000 円（前年度比 18.2%）減少している。

営業外収益では、負担金（事業所負担金）が 106,547 円（前年度比 111.2%）、長期前受金戻入が 65,767,359 円（前年度比 278.4%）、雑収益が 27,118,886 円（前年度比 1,558.6%）増加し、受取利息が 2,770,538 円（前年度比 28.2%）減少している。営業外費用では支払利息が 17,584,046 円（前年度比 141.6%）、雑支出が 5,023,622 円（前年度比 210.0%）増加している。

南砺市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
経営資本営業 利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.32	△1.18	△2.41	△0.08
経営資本 回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.08	0.08
営業収益営業 利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△14.5	△12.9	△30.3	△0.9

注）年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数值による。

この表から、平成 29 年度経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業収益営業利益率それぞれが前年度より下がっており、経営資本回転率以外は全国指標も下回っている。

上記のとおり、水道事業の経済性を総合的に表示する各比率の状況からみて経営改善の必要があると思われる。

#### ① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する 1 日平均配水量は平成 27 年度で 17,230 m<sup>3</sup>、平成 28 年度で 17,728 m<sup>3</sup>、平成 29 年度で 18,921 m<sup>3</sup>となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
施設利用率 （%）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.0	61.4	65.5	61.7
負荷率（%）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	85.7	84.8	70.1	84.6
最大稼働率 （%）	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	68.9	72.4	93.5	72.9



注) 年鑑指標は「平成 28 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満  
 [類型区分：受水 b5] の数値による。

この表から、平成 29 年度の施設利用率は、前年度の 61.4%から 4.1 ポイント改善し 65.5%となり年鑑指標を上回った。施設利用率が伸びた主な要因は、上記算式の平均配水量が前年度より増加したことによる。

有収率は、下記の表で示すように平成 27 年度から徐々に下がっており、平成 29 年度は類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）86.61%よりも約 10.22 ポイント低い 76.39 となっている。南砺市総合計画後期基本計画の有収率目標値（H31）は 83%としており、今後は有収率の向上に向けて、漏水対策等の取組が重要である。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑指標
有収率 (%)	79.78	76.90	76.39	86.61

注) 年鑑指標は「平成 28 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満  
 [類型区分：受水 b5] の数値による。

## ② 人件費と労働生産性について

南砺市水道事業の人件費は、別表(3)のとおり、平成 29 年度は水道事業の統合により職員が増員したこともあり、前年度より 3,780,669 円増加し 74,493,824 円となっている。

南砺市水道事業の労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次のようになる。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑 指標
職員 1 人当たり有収水量 ( $m^3$ )	559,035	554,420	527,536	461,546
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	91,682	90,994	87,306	97,298
職員 1 人当たり給水人口 (人)	5,540	5,469	5,094	4,460
有収水量 1 万 $m^3$ (/日) 当たり 損益勘定職員数 (人)	6.5	6.6	6.9	8.0

注) 年鑑指標は「平成 28 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満  
 [類型区分：受水 b5] の数値による。

職員 1 人当たりの営業収益と単位有収水量当たりの職員数は年鑑指標を下回っているが、その他の区分は上回っている。このことから、年鑑指標より単位職員当たりの業務の効率性は高いが、経済性は低いことがわかる。

また、職員の平均給与を年鑑指標と比較すると次の表のようになる。

区 分		平成 27年度	平成 28度	平成 29度	年鑑 指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	351,233	336,667	319,042	331,381
	平均手当 (円/月)	118,442	119,075	125,778	157,982
	平均年齢 (歳)	47	45	46	44
	平均勤続年数 (年)	25	23	20	19

注) 年鑑指標は「平成 28 度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成 27度	平成 28度	平成 29度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,414	7,857	7,449	7,222
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	91,682	90,994	87,306	70,397
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.18	8.63	8.53	10.26

注) 年鑑指標は「平成 28 度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、平成 29 年度は平均給与・労働生産性及び労働分配率とも前年度より下がっている。営業収益に占める職員給与費を表す労働分配率が下がったことは、改善に繋がっている。年鑑指標と比べると労働生産性は上回っており、労働分配率は下回っていることから全国平均より健全な傾向が伺われる。

### ③ 支払利息について

支払利息は、別表(3)性質別費用比較表のとおり、平成 27 年度は 43,545 千円、平成 28 年度は 42,299 千円、平成 29 年度は 59,883 千円となっており、その総費用に占める割合は平成 27 年度及び平成 28 年度が 4.4%、平成 29 年度で 5.0%となっており、全国平均である年鑑指標の 6.8%より低く推移している。

また、給水収益に対する支払利息の割合をみると、平成 27 年度は 5.5%、平成 28 年度は 5.3%、平成 29 年度は 7.1%と年鑑指標 7.7%を下回っていることから、おおむね良好に推移していることがわかる。(次項表参照)

区 分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑 指標
支払利息対総 費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	4.4	4.4	5.0	6.8
支払利息対給 水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.5	5.3	7.1	7.7

注) 年鑑指標は「平成 28 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数值による。

## (2) 財政状態について

水道事業の平成 27 年度末、平成 28 年度末及び平成 29 年度末の財政状態並びに資本的収支の状況をみると、それぞれ別表(4)・別表(5)のとおりである。

この表から、平成 29 年度における資本的収支の不足額 105,088 千円がいかなる財源によって賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

□資金運用表 (単位；千円)

使 途		源 泉	
項目	金額	項目	金額
土地の取得	5,485	企業債	1,868,818
建物の取得	167,303	繰延収益の増加	1,561,524
構築物の取得	3,617,330	一般会計出資金	922,219
機械及び装置の取得	664,844	減価償却費	536,578
正味運転資本の増加	57,673	構築物の除却	1,199
当年度純損失	200,113	器械及び装置の除却	242
企業債償還金	177,832		
合計	4,890,580	合計	4,890,580

注) 別表(6)資金運用精算表参照

□正味運転資本増減明細表 (単位；千円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	242,416	企業債の増加	124,796
未収金の増加	11,123	未払金の増加	72,157
貯蔵品の増加	30	預金の増加	4,836
未払費用の減少	6,339	引当金の増加	446
		正味運転資本の増加	57,673
合計	259,908	合計	259,908

これらの表から資本的収支の不足額 105,088 千円は、有形固定資産の減価償却

費等で賄われており、さらに正味運転資本(流動資産－流動負債)が 57,673 千円増加していることがわかる。

水道事業の財政状態の短期流動性と長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑 指標
流動比率 (%)	393.30	593.84	397.78	446.68
自己資本構成比率 (%)	56.10	55.51	45.65	75.12
固定資産対長期資本比率 (%)	97.96	96.47	112.42	87.40

注) 1. 年鑑指標は「平成 28 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満 [類型区分：受水 b5] の数値による。

2. 流動比率は、130%以上が健全である目安。自己資本構成比率は、30～40%が平均水準、50%以上が優秀。固定資産対長期資本比率は、100%以下が良好

平成 29 年度の財務の短期流動性の良否を示す流動比率は 397.78%と昨年度より下がっており、年鑑指標も下回っている。

自己資本の大小を見る自己資本構成比率は、年鑑指標を下回っているが一般的な平均水準は上回っている。また、長期に固定化する資本の運用・調達バランスの良否をみる固定資産対長期資本比率については、年鑑指標を上回り目安の 100%も超えたことにより、固定資産を自己資本でまかなうことができないことになり経営バランスが悪いと判断できる。

### (3) 建設改良工事について

平成 29 年度の建設改良費の執行額は、前年度より 229,584 千円(前年対比 196.8%)増加の 466,820 千円で、予算額に対する執行率は 99.6%、不用額は 1,738 千円となっている。

この建設改良費の主な内容として、人母紫外線処理施設機械電気設備その 2 工事 56,065 千円、田向紫外線処理施設機械電気設備工事 43,200 千円、利賀村島地紫外線処理施設機械電気設備工事 60,301 千円の他に老朽化による配水管更新工事などである。

## 3 意見

7 月の中国・四国地方を襲った豪雨災害では、広範囲に渡って水道が断水し、その後の復旧作業と市民生活に二次災害とも言える影響を与えたことから、改めて水道が主要な生活インフラであることを痛感した。このことから、市はアセットマネジメント調査を終え新水道ビジョンを策定する段階とのことだが、地震・豪雨災害が発生することを前提とした災害に強いビジョンを第一に策定されたい。

また、平成 29 年度は、簡易水道事業との統合により純損失が急激に増加したが、現在の料金を維持するために長期的な財政計画を策定し、その中で有収率を

向上させる方策として漏水箇所の特定が容易な監視システムの導入などの漏水対策も計画的に推進されたい。

## 事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口(年度末) (人)	52,945	52,242	51,485
給水戸数(年度末) (戸)	16,667	16,677	17,503
給水区域内人口(年度末) (人)	50,302	49,659	51,377
給水人口(年度末) (人)	49,866	49,223	50,941
普及率(対行政区域内人口) (%)	94.18	94.22	98.94
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.13	99.12	99.15
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	29,188	28,880	28,880
配水量 (千m <sup>3</sup> )	6,306	6,488	6,906
有収水量 (千m <sup>3</sup> )	5,031	4,990	5,275
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	20,096	20,909	26,993
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	17,230	17,728	18,921
施設利用率 (%)	59.03	61.39	65.52
負荷率 (%)	85.74	84.79	70.10
最大稼働率 (%)	68.85	72.40	93.47
有収率 (%)	79.78	76.90	76.39
総職員数 (人)	10	10	12
損益勘定職員数 (人)	9	9	10
資本勘定職員数 (人)	1	1	2
給水原価 ※仕入単価 (円/m <sup>3</sup> )	186.23	186.67	208.85
供給単価 ※売上単価 (円/m <sup>3</sup> )	158.77	159.06	160.41

## 別表(2) 水道

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	825,139,696	100.0	100.0	818,944,897	100.0	99.2	873,055,613	100.0	106.6	54,110,716
給水収益	798,846,648	96.8	99.6	793,652,512	96.9	99.3	846,201,370	96.9	106.6	52,548,858
受託工事収益	351,920	0.0	28.1	35,400	0.0	10.1	236,000	0.0	666.7	200,600
負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他営業収益	25,941,128	3.1	119.4	25,256,985	3.1	97.4	26,618,243	3.0	105.4	1,361,258
営業費用	944,886,571	114.5	106.7	924,415,121	112.9	97.8	1,137,138,824	130.2	123.0	212,723,703
原水及び浄水費	275,826,917	33.4	97.9	274,557,295	33.5	99.5	311,074,992	35.6	113.3	36,517,697
配水及び給水費	212,551,100	25.8	126.8	191,440,967	23.4	90.1	204,192,354	23.4	106.7	12,751,387
受託工事費	2,577,000	0.3	181.4	2,970,500	0.4	115.3	2,230,000	0.3	75.1	△ 740,500
業務及び総係費	78,965,523	9.6	102.8	77,441,915	9.5	98.1	81,622,243	9.3	105.4	4,180,328
減価償却費	366,439,752	44.4	103.3	370,086,596	45.2	101.0	536,578,387	61.5	145.0	166,491,791
資産減耗費	8,526,279	1.0	270.7	7,917,848	1.0	92.9	1,440,848	0.2	18.2	△ 6,477,000
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
営業利益	△ 119,746,875	-	-	△ 105,470,224	-	-	△ 264,083,211	-	-	△ 158,612,987
営業外収益	63,156,572	7.7	419.4	43,535,389	5.3	68.9	133,757,643	15.3	307.2	90,222,254
受取利息	3,990,877	0.5	78.1	3,860,551	0.5	96.7	1,090,013	0.1	28.2	△ 2,770,538
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
負担金	2,064,206	0.3	98.0	949,191	0.1	46.0	1,055,738	0.1	111.2	106,547
長期前受金戻入	56,989,815	6.9	729.6	36,866,370	4.5	64.7	102,633,729	11.8	278.4	65,767,359
雑収益・その他収益	111,674	0.0	317.5	1,859,277	0.2	1,664.9	28,978,163	3.3	1,558.6	27,118,886
営業外費用	51,668,761	6.3	89.4	46,864,778	5.7	90.7	69,472,446	8.0	148.2	22,607,668
支払利息	43,544,805	5.3	98.7	42,298,642	5.2	97.1	59,882,688	6.9	141.6	17,584,046
雑支出	8,123,956	0.0	-	4,566,136	0.6	56.2	9,589,758	1.1	210.0	5,023,622
経常利益	△ 108,259,064	-	-	△ 108,799,613	-	-	△ 199,798,014	-	-	△ 90,998,401
特別利益	167,819	0.0	1,465.4	0	0.0	皆減	90,300	0.0	皆増	90,300
特別損失	131,160	0.0	1.8	500,523	0.1	381.6	404,867	0.0	80.9	△ 95,656
当年度純利益	△ 108,222,405	-	-	△ 109,300,136	-	-	△ 200,112,581	-	-	△ 90,812,445

[構成比:営業収益対比]

性質別費用比較表

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	75,730,441	7.6	95.4	70,713,155	7.3	93.4	74,493,824	6.2	105.3	3,780,669
動力費	16,137,075	1.6	105.6	17,499,033	1.8	108.4	22,889,285	1.9	130.8	5,390,252
薬品費	418,500	0.0	176.1	550,800	0.1	131.6	1,870,200	0.2	339.5	1,319,400
受水費	254,840,355	25.6	97.4	253,789,380	26.1	99.6	255,445,200	21.2	100.7	1,655,820
修繕費	46,064,006	4.6	104.3	41,976,917	4.3	91.1	47,460,042	3.9	113.1	5,483,125
材料費	657,370	0.1	227.5	236,150	0.0	35.9	125,414	0.0	53.1	△ 110,736
委託料	50,562,097	5.1	125.8	52,845,688	5.4	104.5	78,998,136	6.5	149.5	26,152,448
工事請負費	92,070,853	9.2	160.2	79,010,000	8.1	85.8	64,130,000	5.3	81.2	△ 14,880,000
路面復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
減価償却費	366,439,752	36.8	103.3	370,086,596	38.1	101.0	536,578,387	44.5	145.0	166,491,791
資産減耗費	8,526,279	0.9	270.7	7,917,848	0.8	92.9	1,440,848	0.1	18.2	△ 6,477,000
支払利息	43,544,805	4.4	98.7	42,298,642	4.4	97.1	59,882,688	5.0	141.6	17,584,046
うち企業債利息	43,544,805	4.4	98.7	42,298,642	4.4	97.1	59,882,688	5.0	141.6	17,584,046
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
物件費その他	41,563,799	4.2	87.8	34,355,690	3.5	82.7	63,297,246	5.2	184.2	28,941,556
特別損失	131,160	0.0	5.1	500,523	0.1	381.6	404,867	0.0	80.9	△ 95,656
合計	996,686,492	100.0	104.8	971,780,422	100.0	97.5	1,207,016,137	100.0	124.2	235,235,715



科目		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	7,435,700,066	82.2	98.8	7,283,198,537	82.1	97.9	11,200,141,841	85.9	153.8	3,916,943,304
	有形固定資産	7,435,065,776	82.2	98.8	7,282,564,247	82.1	97.9	11,199,507,551	85.9	153.8	3,916,943,304
	土地	153,289,229	1.7	100.5	153,289,229	1.7	100.0	158,773,867	1.2	103.6	5,484,638
	建物	207,199,083	2.3	109.4	223,767,910	2.5	108.0	382,338,915	2.9	170.9	158,571,005
	構築物	6,424,291,058	71.0	97.5	6,276,337,528	70.7	97.7	9,464,855,143	72.6	150.8	3,188,517,615
	機械及び装置	644,527,099	7.1	110.8	623,779,493	7.0	96.8	1,189,553,149	9.1	190.7	565,773,656
	車両運搬具	2,345,940	0.0	201.9	3,508,970	0.0	149.6	2,786,360	0.0	79.4	△ 722,610
	工具器具及び備品	3,413,367	0.0	69.0	1,881,117	0.0	55.1	1,200,117	0.0	63.8	△ 681,000
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	投資	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動資産	1,609,155,273	17.8	100.4	1,592,136,384	17.9	98.9	1,845,706,028	14.1	115.9	253,569,644
	現金預金	1,574,085,448	17.4	100.2	1,575,748,039	17.8	100.1	1,818,164,562	13.9	115.4	242,416,523
	未収金	29,194,535	0.3	109.9	11,056,255	0.1	37.9	22,178,886	0.2	200.6	11,122,631
	貯蔵品	5,875,290	0.1	100.6	5,332,090	0.1	90.8	5,362,580	0.0	100.6	30,490
	前払金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	資産合計	9,044,855,339	100.0	99.1	8,875,334,921	100.0	98.1	13,045,847,869	100.0	147.0	4,170,512,948

科目		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債 の 部	固定負債	2,268,092,377	25.1	102.7	2,316,609,235	26.1	102.1	4,007,595,700	30.7	173.0	1,690,986,465
	企業債	2,268,092,377	25.1	102.7	2,316,609,235	26.1	102.1	4,007,595,700	30.7	173.0	1,690,986,465
	長期借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動負債	409,139,316	4.5	82.6	268,108,027	3.0	65.5	464,004,408	3.6	173.1	195,896,381
	企業債	85,353,416	0.9	105.8	93,493,142	1.1	109.5	218,289,562	1.7	233.5	124,796,420
	借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	未払金	217,935,329	2.4	70.3	72,660,780	0.8	33.3	144,817,973	1.1	199.3	72,157,193
	未払費用	6,602,100	0.1	132.9	6,338,700	0.1	96.0	0	0.0	皆減	△ 6,338,700
	前受金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	預り金	93,794,471	1.0	99.1	90,238,405	1.0	96.2	95,073,873	0.7	105.4	4,835,468
	引当金	5,454,000	0.1	107.6	5,377,000	0.1	98.6	5,823,000	0.0	108.3	446,000
	繰延収益	1,045,032,991	11.6	99.9	1,057,627,140	11.9	101.2	2,619,151,387	20.1	247.6	1,561,524,247
	長期前受金	1,222,598,830	13.5	104.8	1,272,059,349	14.3	104.0	2,936,217,325	22.5	230.8	1,664,157,976
	長期前受金収益化累計額	177,565,839	2.0	147.3	214,432,209	2.4	120.8	317,065,938	2.4	147.9	102,633,729
負債合計	3,722,264,684	41.2	99.3	3,642,344,402	41.0	97.9	7,090,751,495	54.4	194.7	3,448,407,093	
資 本 の 部	資本金	5,764,742,182	63.7	101.0	5,784,442,182	65.2	100.3	6,706,660,618	51.4	115.9	922,218,436
	自己資本金	5,764,742,182	63.7	101.0	5,784,442,182	65.2	100.3	6,706,660,618	51.4	115.9	922,218,436
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 442,151,527	△ 4.9	132.4	△ 551,451,663	△ 6.2	124.7	△ 751,564,244	△ 5.8	136.3	△ 200,112,581
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	加入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	その他資本剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	利益剰余金	△ 442,151,527	△ 4.9	132.4	△ 551,451,663	△ 6.2	124.7	△ 751,564,244	△ 5.8	136.3	△ 200,112,581
	減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金	△ 442,151,527	△ 4.9	132.4	△ 551,451,663	△ 6.2	124.7	△ 751,564,244	△ 5.8	136.3	△ 200,112,581	
資本合計	5,322,590,655	58.8	99.0	5,232,990,519	59.0	98.3	5,955,096,374	45.6	113.8	722,105,855	
負債資本合計	9,044,855,339	100.0	99.1	8,875,334,921	100.0	98.1	13,045,847,869	100.0	147.0	4,170,512,948	

## 比較資本的収支計算書

別表(5) 水道

(単位:円、%)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	257,234,040	77.6	212,524,520	82.6	539,564,300	253.9	327,039,780
企業債	146,000,000	106.2	142,000,000	97.3	331,700,000	233.6	189,700,000
出資金	54,400,000	72.9	19,700,000	36.2	18,600,000	94.4	△ 1,100,000
補助金	32,575,000	52.5	16,741,000	51.4	163,875,000	978.9	147,134,000
負担金	13,729,040	40.1	15,669,520	114.1	7,191,300	45.9	△ 8,478,220
新規加入金	10,530,000	50.4	18,414,000	174.9	18,198,000	98.8	△ 216,000
固定資産売却代	0	-	0	-	0	-	0
その他資本的収入	0	-	0	-	0	-	0
資本的支出	390,983,367	74.5	322,579,972	82.5	644,652,090	199.8	322,072,118
設備改良費	0	-	0	-	0	-	0
建設改良費	310,270,926	68.3	237,236,556	76.5	466,820,169	196.8	229,583,613
企業債償還金	80,712,441	114.0	85,343,416	105.7	177,831,921	208.4	92,488,505
雑支出	0	-	0	-	0	-	0
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 133,749,327	69.2	△ 110,055,452	82.3	△ 105,087,790	95.5	4,967,662

資金運用精算表

別表(6) 水道

(単位:円)

科目	貸借対照表		差引		修正		資金		備考
	平成30年3月31日	平成29年3月31日	借方	貸方	借方	貸方	使途	源泉	
土地	158,773,867	153,289,229	5,484,638				5,484,638		
建物	382,338,915	223,767,910	158,571,005		① 8,732,479		167,303,484		
構築物	9,464,855,143	6,276,337,528	3,188,517,615		① 427,613,285 ③ 13,292,798	③ 12,093,666	3,617,330,032		
機械及び装置	1,189,553,149	623,779,493	565,773,656		① 98,829,013 ④ 4,834,320	④ 4,592,604	664,844,385		
車両運搬具	2,786,360	3,508,970		722,610	① 722,610				
工具器具及び備品	1,200,117	1,881,117		681,000	① 681,000				
建設仮勘定									
電話加入権	634,290	634,290							
投資									
流動資産	1,845,706,028	1,592,136,384	253,569,644			正味運転			
流動負債	464,004,408	268,108,027		195,896,381		資本の増加	57,673,263		
固定負債	4,007,595,700	2,316,609,235		1,690,986,465		② 177,831,921		1,868,818,386	
繰延収益	2,619,151,387	1,057,627,140		1,561,524,247				1,561,524,247	
自己資本金	6,706,660,618	5,784,442,182		922,218,436				922,218,436	
企業債									
加入金									
工事負担金									
国庫補助金									
建設仮勘定									
受贈財産評価額									
その他資本剰余金									
前年度繰越利益剰余金	△ 551,451,663	△ 442,151,527	109,300,136			109,300,136			
その他未処分利益剰余金変動額									
当年度純利益(純損失)	△ 200,112,581	△ 109,300,136	90,812,445		109,300,136		200,112,581		
減価償却費						① 536,578,387		536,578,387	
建物の除却処分									
構築物の除却						③ 1,199,132		1,199,132	
機械及び装置の除却						④ 241,716		241,716	
車両運搬具の除却								0	
工具器具及び備品の除却									
建設仮勘定の振替								0	
企業債償還金					② 177,831,921		177,831,921		
合計	26,091,695,738	17,750,669,842	4,372,029,139	4,372,029,139		841,837,562	841,837,562	4,890,580,304	4,890,580,304

## 財務比率等の推移

(参考) 水道

項目	算定式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	=営業利益 / 経営資本×100	△ 1.32	△ 1.18	△ 2.41
経営資本回転率 (回)	=営業収益 / 経営資本	0.09	0.09	0.08
営業収益営業利益率 (%)	=営業利益 / 営業収益×100	△ 14.51	△ 12.88	△ 30.25
施設利用率 (%)	=平均配水量 / 配水能力×100	59.03	61.39	65.52
負荷率 (%)	=平均配水量 / 最大配水量×100	85.74	84.79	70.10
最大稼働率 (%)	=最大配水量 / 配水能力×100	68.85	72.40	93.47
平均給与 (千円)	=職員給与費 / 損益勘定職員数	8,414	7,857	7,449
労働生産性 (千円)	=営業収益 / 損益勘定職員数	91,682	90,994	87,306
労働分配率 (%)	=職員給与費 / 営業収益×100	9.18	8.63	8.53
自己資本構成比率 (%)	=(自己資本金+剰余金) / (資本+負債)×100	56.10	55.51	45.65
固定資産対長期資本比率 (%)	=固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債)×100	97.96	96.47	112.42
流動比率 (%)	=流動資産 / 流動負債×100	393.30	593.84	397.78

営業利益 (円)		△ 119,746,875	△ 105,470,224	△ 264,083,211
期首経営資本 (円)	=期首の(資産-(投資+建設仮勘定+繰延勘定))	9,125,047,101	9,044,855,339	8,875,334,921
期末経営資本 (円)	=期末の(資産-(投資+建設仮勘定+繰延勘定))	9,044,855,339	8,875,334,921	13,045,847,869
経営資本 (円)	=(期首経営資本+期末経営資本) / 2	9,084,951,220	8,960,095,130	10,960,591,395
営業収益 (円)		825,139,696	818,944,897	873,055,613
配水能力 (m <sup>3</sup> )		29,188	28,880	28,880
最大配水量 (m <sup>3</sup> )		20,096	20,909	26,993
平均配水量 (m <sup>3</sup> )		17,230	17,728	18,921
職員給与費 (円)		75,730,441	70,713,155	74,493,824
損益勘定職員数 (人)		9	9	10

## 平成29年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 平成30年6月6日から平成30年8月6日まで
- 3 実施審査場所 福光庁舎

### 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

#### 2 経営状況について

##### (1) 経営成績について

平成27年度から平成29年度までの事業概要の推移又は平成29年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

平成29年度の収益の状況についてみると、事業収益が3,104,397,291円(前年度比97.5%)に対し事業費用は2,852,530,893円(前年度比97.1%)となっており、当年度は純利益が251,866,398円となった。

営業収益は33,108,320円減少の1,071,838,623円(前年度比97.0%)となっているが、主なものは下水道使用料が6,329,809円減少の1,013,444,312円(前年度比99.4%)、その他営業収益が27,195,511円減少の2,941,311円(前年度比9.8%)である。

営業外収益は 47,601,416 円減少の 2,032,273,881 円(前年度比 97.7 %)となっているが、主なものは他会計補助金が 32,104,000 円減少の 1,498,164,000 円(前年度比 97.9%)、長期前受金戻入が 15,920,123 円減少の 529,829,362 円(前年度比 97.1%)である。

一方、営業費用は 29,937,650 円減少の 2,317,597,884 円(前年度比 98.7%)となっているが、主なものでは管渠費が 3,650,152 円減少の 364,087,334 円(前年度比 99.0%)、総係費が 5,289,969 円減少の 67,362,226 円(前年度比 92.7%)、減価償却費が 23,211,581 円減少の 1,715,659,768 円(前年度比 98.7%)となっている。

営業外費用は 54,428,128 円減少の 530,764,887 円(前年度比 90.7%)となっているが、主なものでは支払利息が 56,604,482 円減少の 520,468,416 円(前年度比 90.2%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より 3,170,670 円減少の△1,245,759,261 円となったが、経常利益は前年度より 3,656,042 円増加の 255,749,733 円となっている。

下水道事業(全体)の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.12	△2.24	△2.31	△0.84
経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.04
営業収益営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△106.77	△112.46	△116.23	△18.85

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の数値より算出した。

この表から、平成 29 年度の下水道事業(全体)の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度比で 0.07 ポイント悪化しており、年鑑指標と比べても下回っている。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、いずれも年鑑指標を下回っている。

これは、散居村や中山間地を広く抱える地理的条件という特殊事情から、下水道整備に係る建設改良費の投資が他市町と比べて過大になり、それ故営業収益に対する減価償却費が 160.1% (平成 29 年度) と多額になっていることが主な要因である。

主たる事業である下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の経営比率は、次のようになる。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.67	△1.79	△1.87	△0.77
経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.05
営業収益営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△78.93	△85.15	△89.35	△16.97

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道の数値により算出した。

この表から、平成 29 年度の経営資本営業利益率は前年度より 0.08 ポイント、営業収益営業利益率も前年度より 4.20 ポイント悪化したことがわかる。

下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の経費回収率は次のとおりである。

経費回収率 (使用料単価/汚水処理費原価× 100)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑指標 (特環)
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	195.3	195.8	196.1	156.2
汚水処理費原価 (円/m <sup>3</sup> )	500.7	494.8	488.4	181.2
経費回収率 (%)	39.0	39.6	40.2	86.2

注) 年鑑指標は「平成 28 年度下水道事業経営指標」の特定環境保全下水道の数値による。

汚水処理費原価に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は 40.2%と前年度より 0.6 ポイント改善したが、年鑑指標と比べて 46.0 ポイントも下回っており、今後は経費回収率向上に向けての取り組みが必要である。

また、農業集落排水事業においては、次のとおりである。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑指標
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△4.13	△4.22	△4.32	△4.19

経営資本 回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業 利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△301.28	△297.79	△295.05	△322.56

注）年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設の数値による。

この表から、平成29年度の経営資本営業利益率は、前年度より0.10ポイント悪化している。また、経営資本回転率は前年度と変わらないが、営業収益営業利益率は△295.05%と、わずかではあるが前年度より2.74ポイント改善している。

年鑑指標と比べると、経営資本回転率は変わらないが経営資本営業利益率は0.13ポイント下回っており、逆に営業収益営業利益率は27.51ポイント上回っている。

農業集落排水事業の経費回収率は次のとおりである。

経費回収率 (使用料単価/汚水処理費原価×100)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑指標
使用料単価 (円/㎥)	196.1	196.7	196.9	151.2
汚水処理費原価 (円/㎥)	931.8	917.2	905.3	254.2
経費回収率 (%)	21.0	21.4	21.7	59.5

注）年鑑指標は「平成28年度下水道事業経営指標」の農業集落排水施設の数値による。

汚水処理費原価に対する下水道使用料の割合を示す経費回収率は21.7%で前年度と比べて0.3ポイント改善しているが、年鑑指標より37.8ポイントも下回っており、営業利益の大幅な赤字基調が続く経営状況は昨年度と変わらない。

以下、規模の零細な林業集落排水事業及び個別合併浄化槽設置事業については記載を省略した。

#### ① 施設の利用状況について

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、平成27年度91.9%、平成28年度は92.5%、平成29年度は92.8%となり、平成29年度は前年度より0.3ポイント改善している。一方、有収率については平成27年度が80.3%、平成28年度が79.7%、平成29年度が78.2%となり、年々下がっている。

そこで、主たる事業である下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)施設の効率性を試算してみると、次のとおりである。



比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	45.6	45.4	47.6	53.7
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	86.2	84.0	88.0	70.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	52.9	54.1	54.1	112.9

注) 施設利用率は「平成28年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「平成28年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

\* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っているが、昨年度と比較すると2.2ポイント伸びている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は年鑑指標を上回っているが最大稼働率は各年度とも年鑑指標をかなり下回っている。このことから、処理能力は全国の標準と比較しても余裕があるため、今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

なお、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の水洗化率は、平成29年度が92.3%であり、類似団体の平均である経営指標(特定環境保全公共下水道)の水洗化率87.4%を上回っているものの、引き続き水洗化率を100%に近づくように努力することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は79.1%であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率83.9%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

なお、本市下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の不明水の数値については次のとおりである。

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑指標 (法適用)
不明水率 (%)	19.2	20.1	20.9	16.1

注) 年鑑指標は「平成28年度下水道事業経営指標」の特定環境保全下水道の数値による。

次に、農業集落排水事業の水洗化率は、平成29年度が95.6%であり、経営指標の87.8%を上回っているが、有収率は71.8%(前年度は78.1%)と経営指標90.7%(前年度は91.4%)に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環

境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。

農業集落排水事業の施設利用率は、次のとおりである。

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	51.8	50.1	53.4	55.9
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	54.9	53.0	56.6	64.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	82.4

注) 施設利用率は「平成28年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「平成28年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

## ② 人件費と労働生産性について

平成29年度の南砺市下水道事業(全体)の人件費は、別表(3)のとおり39,941,011円である。

また、下水道事業(全体)の労働生産性指標を年鑑指標と比較すると次のようになる。

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑 指標
職員1人当たり汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	816,280	815,983	825,705	619,910
職員1人当たり営業収益 (千円)	141,966	138,118	133,980	91,852
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	6,586	6,501	6,408	5,964

注) 年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員1人当たりの汚水処理量、営業収益及び処理区域内人口とも年鑑指標を上回っており、全国標準に比べ効率的に事業を執行していると言える。

職員の平均給与を年鑑指標と比較すると次の表のようになる。

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	321,969	274,958	266,052	355,176
	平均手当 (円/月)	135,542	124,531	115,813	180,297
	平均年齢 (歳)	41	40.0	39.3	43
	平均勤続年数 (年)	20	18.0	14.9	19

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

下水道事業(全体)の平均給与と労働生産性及び労働分配率をみると次のとおりである(別紙参考資料「財務比率等の推移」参照)。

区分	算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,231	7,470	6,657	7,264
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	189,288	184,158	178,640	91,852
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.8	4.1	3.7	7.9

注) 年鑑指標は「平成 28 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、平成 29 年度の下水道事業(全体)の平均給与、労働生産性及び労働分配率は、前年度と比べるとすべての項目で下がった。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも効率的な人員配置により事業を執行していることがわかる。

### ③ 支払利息について

支払利息は、平成 27 年度が 633,971 千円、平成 28 年度が 577,073 千円、そして平成 29 年度が 520,468 千円と減少しており、その総費用に占める割合は平成 29 年度で 18.2%となり前年度より下がっている。(別表(3)参照)

また、下水道使用料に対する支払利息の割合をみると平成 27 年度が 61.9%、平

成28年度が56.6%、平成29年度が51.4%と年々下がっており、年鑑指標(「平成28年度地方公営企業年鑑」特定環境保全公共下水道の数値)の62.6%と比較しても低率となっている。(別表(2)参照)

(2) 財政状態について

下水道事業(全体)の平成29年度末の財政状態及び資本的収支差し引き不足額1,751,838千円がいかなる財源によって賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

□資金運用表 (単位；千円)

使 途		源 泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	192,360	正味運転資金の減	266,593
機械及び装置の取得	69,416	企業債	381,385
施設利用権の増加	35,845	一般会計出資金	365,808
繰延収益の減	446,522	当年度純利益	251,866
企業債償還金	2,254,996	有形固定資産減価償却費	1,630,217
		構築物の除却	1,439
		機械及び装置の除却	16,388
		施設利用券の償却	85,443
合計	2,999,139	合計	2,999,139

注) 別表(6)資金運用精算表参照

□正味運転資本増減明細表 (単位；千円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	3,621	現金預金の減少	221,654
企業債の減少	6,485	未払金の増加	55,224
引当金の減少	179		
正味運転資本の減少	266,593		
合計	276,878	合計	276,878

これらの表から資本的収支の不足額1,751,838千円は、主に有形固定資産の減価償却費で賄われており、また、正味運転資本は266,593千円減少していることになる。この正味運転資本の減少は、上記の正味運転資本増減明細表から、現金預金の減少に起因していることがわかる。

下水道事業(全体)の財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	年鑑指標
流動比率 (%)	45.7	35.8	26.4	54.1
自己資本構成比率 (%)	23.0	24.4	25.9	48.7
固定資産対長期資本比率 (%)	147.8	148.7	149.9	101.9

注) 1. 年鑑指標は「平成28年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道の数値による。  
2. 流動比率は、130%以上が健全である目安。自己資本構成比率は、30~40%が平均水準、50%以上が優秀。固定資産対長期資本比率は、100%以下が良好

平成29年度の財務の短期流動性の良否を示す流動比率は26.4%と前年度より下がっており、年鑑指標も下回っている。

自己資本の大小を見る自己資本構成比率も年鑑指標及び一般的企業の平均水準も下回っている。また、長期に固定化する資本の運用・調達バランスの良否をみる固定資産対長期資本比率については、全国指標及び目安の100%も上回っている。

上記財務比率のいずれもが平均水準を満たしていないことから、現状分析と将来推計を元に経営改善を図っていく必要があると考えられる。

### (3) 建設改良工事について

平成29年度の建設改良費の執行額は282,144千円で前年度より21.6%の増加となっており、執行率は93.4%、不要額は20,091千円となっている。

この建設改良費の主なものとして、特定環境保全公共下水道事業立野原東地内第2工区管渠工事 40,078千円、公共下水道事業下江八幡線公共下水道管渠更新工事 18,248千円、公共下水道事業福光地内下水道管路施設補修工事 15,228千円、農業集落排水事業マンホールポンプ更新工事 13,576千円がある。

## 3 意見

平成29年度の事業収益は黒字となっているが、企業債償還費が過大であるため、キャッシュフローでみると数年後に資金ショートとなるおそれがある。平成30年度をピークに企業債償還額が減少する見込みではあるが、施設整備にかかる投資も含め中長期的な財政計画を策定し健全な経営を図られたい。

また、下水道事業は、水道事業と同様に代替サービスの選択の余地の無い重要な生活インフラであるため、本市の下水道使用料は近隣市町と比較して高額となっているが、現行料金を維持するために引き続き不明水対策や老朽管の更新・農業集落排水の流域下水道への流入などを講じて経営の効率化と収支の改善を図られたい。

## 事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政区域内人口 (人)	52,945	52,242	51,485
処理区域内人口 (人)	52,690	52,011	51,263
水洗便所設置済人口 (人)	48,446	48,096	47,576
普及率 (%)	99.5	99.6	99.6
水洗化率 (%)	91.9	92.5	92.8
処理区域面積 (ha)	2,035.59	2,037.97	2,039.41
年間総処理水量 (千 $m^3$ )	6,530	6,528	6,605,636
年間有収水量 (千 $m^3$ )	5,241	5,204	5,163,210
有収率 (%)	80.3	79.7	78.2
晴天時処理能力 ( $m^3$ /日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 ( $m^3$ /日)	21,748	22,111	22,111
晴天時平均処理水量 ( $m^3$ /日)	17,342	17,175	18,048
使用料収入額 (千円)	1,024,361	1,019,775	1,013,445
汚水処理費 (千円)	2,939,293	2,877,261	2,816,183
使用料単価 (円/ $m^3$ )	195.4	195.9	196.3
汚水処理費原価 (円/ $m^3$ )	560.7	552.8	545.4
経費回収率 (%)	34.8	35.4	36.0
総職員数 (人)	8	8	8
損益勘定職員数 (人)	6	6	6
資本勘定職員数 (人)	2	1	1

別表(2) 下水道全体

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	1,135,729,016	100.0	103.4	1,104,946,943	100.0	97.3	1,071,838,623	100.0	97.0	△ 33,108,320
下水道使用料	1,024,361,591	90.2	98.9	1,019,774,121	92.3	99.6	1,013,444,312	94.6	99.4	△ 6,329,809
他会計負担金	85,804,000	7.6	189.7	55,036,000	5.0	64.1	55,453,000	5.2	100.8	417,000
受託工事収益	89,080	0.0	0.5	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
その他営業収益	25,474,345	2.2	8,427.2	30,136,822	2.7	118.3	2,941,311	0.3	9.8	△ 27,195,511
営業費用	2,348,380,014	206.8	96.2	2,347,535,534	212.5	100.0	2,317,597,884	216.2	98.7	△ 29,937,650
管渠費	353,962,036	31.2	89.7	367,737,486	33.3	103.9	364,087,334	34.0	99.0	△ 3,650,152
浄化センター・処理場費	137,635,367	12.1	86.7	149,510,876	13.5	108.6	152,552,931	14.2	102.0	3,042,055
受託工事費	0	0.0	-	516,361	0.0	皆増	108,000	0.0	20.9	△ 408,361
総係費	71,113,526	6.3	98.7	72,652,195	6.6	102.2	67,362,226	6.3	92.7	△ 5,289,969
減価償却費	1,764,812,232	155.4	99.1	1,738,871,349	157.4	98.5	1,715,659,768	160.1	98.7	△ 23,211,581
資産減耗費	20,856,853	1.8	105.7	18,247,267	1.7	87.5	17,827,625	1.7	97.7	△ 419,642
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
営業利益	△ 1,212,650,998	-	-	△ 1,242,588,591	-	-	△ 1,245,759,261	-	-	△ 3,170,670
営業外収益	2,386,818,259	210.2	95.0	2,079,875,297	188.2	87.1	2,032,273,881	189.6	97.7	△ 47,601,416
受取利息及び配当金	2,087,500	0.2	67.5	1,278,506	0.1	61.2	461,000	0.0	36.1	△ 817,506
他会計補助金	1,812,929,000	159.6	93.7	1,530,268,000	138.5	84.4	1,498,164,000	139.8	97.9	△ 32,104,000
雑収益	10,139,103	0.9	312.2	2,579,306	0.2	25.4	3,819,519	0.4	148.1	1,240,213
長期前受金戻入	561,662,656	49.5	98.4	545,749,485	49.4	97.2	529,829,362	49.4	97.1	△ 15,920,123
営業外費用	645,132,016	56.8	92.4	585,193,015	53.0	90.7	530,764,887	49.5	90.7	△ 54,428,128
支払利息	633,971,334	55.8	92.1	577,072,898	52.2	91.0	520,468,416	48.6	90.2	△ 56,604,482
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
雑支出	11,160,682	1.0	117.5	8,120,117	0.7	72.8	10,296,471	1.0	126.8	2,176,354
経常利益	529,035,245	-	-	252,093,691	-	-	255,749,733	-	-	3,656,042
特別利益	780,285	0.1	535.4	159,463	0.0	20.4	284,787	0.0	178.6	125,324
特別損失	3,551,085	0.3	50.9	4,354,763	0.4	122.6	4,168,122	0.4	95.7	△ 186,641
当年度純利益	526,264,445	-	-	247,898,391	-	-	251,866,398	-	-	3,968,007

※構成比:営業収益対比

性質別費用比較表

別表(3)

(単位:円、%)

科目	平成27年度			平成28年度				平成29年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	43,385,814	1.4	87.8	44,818,745	1.5	103.3	1,432,931	39,941,011	1.4	89.1	△ 4,877,734
動力費	46,717,986	1.6	96.9	47,004,776	1.6	100.6	286,790	50,476,465	1.8	107.4	3,471,689
負担金	267,648,768	8.9	80.9	268,880,906	9.2	100.5	1,232,138	271,155,232	9.5	100.8	2,274,326
修繕費	46,720,840	1.6	97.6	68,374,628	2.3	146.3	21,653,788	54,754,271	1.9	80.1	△ 13,620,357
材料費	906,391	0.0	95.9	440,080	0.0	48.6	△ 466,311	396,950	0.0	90.2	△ 43,130
委託料	123,600,724	4.1	103.5	124,629,762	4.2	100.8	1,029,038	134,519,444	4.7	107.9	9,889,682
工事請負費	0	0.0	皆減	516,361	0.0	皆増	516,361	108,000	0.0	20.9	△ 408,361
減価償却費	1,764,812,232	58.9	99.1	1,738,871,349	59.2	98.5	△ 25,940,883	1,715,659,768	60.1	98.7	△ 23,211,581
資産減耗費	20,856,853	0.7	105.7	18,247,267	0.6	87.5	△ 2,609,586	17,827,625	0.6	97.7	△ 419,642
支払利息	633,971,334	21.2	92.1	577,072,898	19.6	91.0	△ 56,898,436	520,468,416	18.2	90.2	△ 56,604,482
うち企業債利息	633,971,334	21.2	92.1	577,072,898	19.6	91.0	△ 56,898,436	520,468,416	18.2	90.2	△ 56,604,482
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
物件費その他	44,891,088	1.5	108.3	43,871,777	1.5	97.7	△ 1,019,311	43,055,589	1.5	98.1	△ 816,188
特別損失	3,551,085	0.1	90.1	4,354,763	0.1	122.6	803,678	4,168,122	0.1	95.7	△ 186,641
合計	2,997,063,115	100.0	95.2	2,937,083,312	100.0	98.0	△ 59,979,803	2,852,530,893	100.0	97.1	△ 84,552,419

※構成比:当該費用合計対比



科目		借方											
		平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	55,256,499,074	98.0	97.4	△ 1,500,318,822	53,770,904,912	98.4	97.3	△ 1,485,594,162	52,335,039,138	98.8	97.3	△ 1,435,865,774
	有形固定資産	52,893,576,017	93.8	97.3	△ 1,468,254,494	51,436,108,740	94.1	97.2	△ 1,457,467,277	50,049,839,979	94.4	97.3	△ 1,386,268,761
	土地	132,287,347	0.2	100.4	555,039	132,287,347	0.2	100.0	0	132,287,347	0.2	100.0	0
	建物	655,013,337	1.2	97.0	△ 20,518,909	635,575,606	1.2	97.0	△ 19,437,731	616,731,019	1.2	97.0	△ 18,844,587
	構築物	50,359,106,954	89.3	97.4	△ 1,326,936,163	49,083,312,081	89.8	97.5	△ 1,275,794,873	47,851,433,164	90.3	97.5	△ 1,231,878,917
	機械及び装置	1,739,055,687	3.1	93.4	△ 122,644,504	1,577,275,199	2.9	90.7	△ 161,780,488	1,442,113,769	2.7	91.4	△ 135,161,430
	車両・運搬具	6,847,676	0.0	132.5	1,680,000	6,696,476	0.0	97.8	△ 151,200	6,545,276	0.0	97.7	△ 151,200
	工具器具・備品	1,265,016	0.0	76.4	△ 389,957	962,031	0.0	76.0	△ 302,985	729,404	0.0	75.8	△ 232,627
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	2,360,103,057	4.2	98.7	△ 32,064,328	2,331,976,172	4.3	98.8	△ 28,126,885	2,282,379,159	4.3	97.9	△ 49,597,013
	施設利用権	2,356,560,987	4.2	98.7	△ 32,064,328	2,328,434,102	4.3	98.8	△ 28,126,885	2,278,837,089	4.3	97.9	△ 49,597,013
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0
	流動資産	1,143,352,925	2.0	105.0	54,850,009	876,613,713	1.6	76.7	△ 266,739,212	658,580,890	1.2	75.1	△ 218,032,823
	現金預金	1,021,797,771	1.8	105.3	51,161,212	762,090,110	1.4	74.6	△ 259,707,661	540,436,610	1.0	70.9	△ 221,653,500
	未収金	121,555,154	0.2	103.1	3,688,797	114,523,603	0.2	94.2	△ 7,031,551	118,144,280	0.2	103.2	3,620,677
	(貸倒引当金)	1,751,520		170.5	724,520	2,488,898		142.1	737,378	1,313,606		52.8	△ 1,175,292
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	資産合計	56,399,851,999	100.0	97.5	△ 1,445,468,813	54,647,518,625	100.0	96.9	△ 1,752,333,374	52,993,620,028	100.0	97.0	△ 1,653,898,597
		貸方											
科目		平成27年度				平成28年度				平成29年度			
		金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	22,891,296,665	40.6	92.5	△ 1,859,650,083	21,050,200,660	38.5	92.0	△ 1,841,096,005	19,176,589,884	36.2	91.1	△ 1,873,610,776
	企業債	22,891,296,665	40.6	92.5	△ 1,859,650,083	21,050,200,660	38.5	92.0	△ 1,841,096,005	19,176,589,884	36.2	91.1	△ 1,873,610,776
	流動負債	2,502,255,040	4.4	101.6	39,718,901	2,446,833,385	4.5	97.8	△ 55,421,655	2,495,393,648	4.7	102.0	48,560,263
	企業債	2,287,150,085	4.1	99.9	△ 2,223,625	2,254,995,981	4.1	98.6	△ 32,154,104	2,248,510,776	4.2	99.7	△ 6,485,205
	未払金	211,829,955	0.4	124.6	41,820,526	188,536,404	0.3	89.0	△ 23,293,551	243,760,872	0.5	129.3	55,224,468
	引当金	3,275,000	0.0	103.9	122,000	3,301,000	0.0	100.8	26,000	3,122,000	0.0	94.6	△ 179,000
	その他流動負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	繰延収益	16,503,519,527	29.3	97.0	△ 503,889,076	16,038,430,422	29.3	97.2	△ 465,089,105	15,591,907,940	29.4	97.2	△ 446,522,482
	長期前受金	21,701,027,531	38.5	100.2	40,628,319	21,754,298,695	39.8	100.2	53,271,164	21,817,388,276	41.2	100.3	63,089,581
	長期前受金収益化累計額	5,197,508,004	9.2	111.7	544,517,395	5,715,868,273	10.5	110.0	518,360,269	6,225,480,336	11.7	108.9	509,612,063
負債合計	41,897,071,232	74.3	94.7	△ 2,323,820,258	39,535,464,467	72.3	94.4	△ 2,361,606,765	37,263,891,472	70.3	94.3	△ 2,271,572,995	
資本の部	資本金	12,971,943,968	23.0	102.8	352,087,000	13,333,318,968	24.4	102.8	361,375,000	13,699,126,968	25.9	102.7	365,808,000
	自己資本金	12,971,943,968	23.0	102.8	352,087,000	13,333,318,968	24.4	102.8	361,375,000	13,699,126,968	25.9	102.7	365,808,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	剰余金	1,530,836,799	2.7	152.4	526,264,445	1,778,735,190	3.3	116.2	247,898,391	2,030,601,588	3.8	114.2	251,866,398
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	負担金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	他会計繰入金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	受贈財産評価額	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	利益剰余金	1,530,836,799	2.7	152.4	526,264,445	1,778,735,190	3.3	116.2	247,898,391	2,030,601,588	3.8	114.2	251,866,398
	当年度未処分利益剰余金	1,530,836,799		152.4	526,264,445	1,778,735,190		116.2	247,898,391	2,030,601,588		114.2	251,866,398
	繰越利益剰余金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
	減債積立金	0		-	0	0		-	0	0		-	0
資本合計	14,502,780,767	25.7	106.4	878,351,445	15,112,054,158	27.7	104.2	609,273,391	15,729,728,556	29.7	104.1	617,674,398	
負債資本合計	56,399,851,999	100.0	97.5	△ 1,445,468,813	54,647,518,625	100.0	96.9	△ 1,752,333,374	52,993,620,028	100.0	97.0	△ 1,653,898,597	

## 比較資本的収支計算書

別表(5) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	対前年比	対前年度差引額	金 額	対前年比	対前年度差引額	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	837,360,580	102.7	22,126,337	855,935,380	102.2	18,574,800	824,014,880	96.3	△ 31,920,500
企業債	427,500,000	106.5	26,100,000	413,900,000	96.8	△ 13,600,000	374,900,000	90.6	△ 39,000,000
負担金・分担金	36,321,580	144.8	11,230,280	26,997,980	74.3	△ 9,323,600	14,301,080	53.0	△ 12,696,900
補助金	20,950,000	47.5	△ 23,150,000	53,300,000	254.4	32,350,000	68,580,000	128.7	15,280,000
出資金	352,087,000	102.5	8,700,000	361,375,000	102.6	9,288,000	365,808,000	101.2	4,433,000
その他資本的収入	502,000	40.0	△ 753,943	362,400	72.2	△ 139,600	425,800	117.5	63,400
資本的支出	2,596,123,743	103.1	78,848,146	2,579,830,154	99.4	△ 16,293,589	2,575,852,806	99.8	△ 3,977,348
建設改良費	251,422,035	108.4	19,522,303	231,993,045	92.3	△ 19,428,990	282,143,825	121.6	50,150,780
流域下水道建設負担金	55,328,000	130.3	12,860,000	60,687,000	109.7	5,359,000	38,713,000	63.8	△ 21,974,000
企業債償還金	2,289,373,708	102.1	46,465,843	2,287,150,109	99.9	△ 2,223,599	2,254,995,981	98.6	△ 32,154,128
その他資本的支出	0	-	0	0	-	0	0	-	0
差引収支	△ 1,758,763,163	103.3	△ 56,721,809	△ 1,723,894,774	98.0	34,868,389	△ 1,751,837,926	101.6	△ 27,943,152

別表(6) 下水道全体

## 資金運用精算表

(単位:円)

科目	貸借対照表		差引		修正		資金		備考
	H30.3.31	H29.3.31	借方	貸方	借方	貸方	使途	源泉	
土地	132,287,347	132,287,347							
建物	616,731,019	635,575,606		18,844,587	①	18,844,587			
構築物	47,851,433,164	49,083,312,081		1,231,878,917	①	1,422,799,617		192,359,954	
					②	1,979,021	②	539,767	
機械及び装置	1,442,113,769	1,577,275,199		135,161,430	①	188,189,350		69,416,291	
					③	47,506,123	③	31,117,752	
車両運搬具	6,545,276	6,696,476		151,200	①	151,200			
工具器具、備品	729,404	962,031		232,627	①	232,627			
建設仮勘定	0	0							
施設利用権	2,278,837,089	2,328,434,102		49,597,013	④	85,442,387		35,845,374	
電話加入権	1,823,807	1,823,807							
地役権	1,718,263	1,718,263							
投資・その他	2,820,000	2,820,000							
繰延勘定	0	0							
流動資産	658,580,890	876,613,713		218,032,823					
流動負債	2,495,393,648	2,446,833,385		48,560,263					266,593,086
固定負債	19,176,589,884	21,050,200,660	1,873,610,776			⑤	2,254,995,981		381,385,205
繰延収益	15,591,907,940	16,038,430,422	446,522,482			0		446,522,482	
自己資本金	13,699,126,968	13,333,318,968		365,808,000					365,808,000
借入資本金(企業債)	0	0							
国庫補助金	0	0							
県補助金	0	0							
負担金	0	0							
受贈財産評価額	0	0							
他会計繰入金	0	0							
その他資本剰余金	0	0							
前年度繰越利益剰余金	1,778,735,190	1,530,836,799		247,898,391	⑥	247,898,391			
その他未処分利益剰余金変動額	0	0							
当年度純利益(純損失)	251,866,398	247,898,391		3,968,007			⑥	247,898,391	251,866,398
有形資産減価償却費	0	0					①	1,630,217,381	1,630,217,381
無形固定資産償却費	0	0							0
土地の売却	0	0							
建物の除却	0	0							0
構築物の除却	0	0					②	1,439,254	1,439,254
機械及び装置の除却	0	0					③	16,388,371	16,388,371
車両運搬具の除却	0	0							
建設仮勘定の振替	0	0							
施設利用権	0	0					④	85,442,387	85,442,387
企業債償還金	0	0			⑤	2,254,995,981		2,254,995,981	
合計	105,987,240,056	109,295,037,250	2,320,133,258	2,320,133,258		4,268,039,284	4,268,039,284	2,999,140,082	2,999,140,082

財務比率等の推移

(参考) 下水道全体

項目	算定式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	= 営業利益 / 経営資本 × 100	△ 2.12	△ 2.24	△ 2.31
経営資本回転率 (回)	= 営業収益 / 経営資本	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	= 営業利益 / 営業収益 × 100	△ 106.77	△ 112.46	△ 116.23
水洗化率 (%)	= 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 × 100	91.95	92.47	92.81
有収率 (%)	= 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100	80.27	79.73	78.16
終末処理場施設利用率 (%)	= 晴天時平均処理水量 / 晴天時処理能力 × 100	46.56	46.11	48.46
晴天時負荷率 (%)	= 晴天時平均処理水量 / 晴天時最大処理水量 × 100	79.74	77.68	81.62
晴天時最大稼働率 (%)	= 晴天時最大処理水量 / 晴天時処理能力 × 100	58.39	59.37	59.37
平均給与 (千円)	= 職員給与費 / 損益勘定職員数	7,231	7,470	6,657
労働生産性 (千円)	= 営業収益 / 損益勘定職員数	189,288	184,158	178,640
労働分配率 (%)	= 職員給与費 / 営業収益 × 100	3.82	4.06	3.73
自己資本構成比率 (%)	= (自己資本金 + 剰余金) / (資本 + 負債) × 100	23.00	24.40	25.85
固定資産対長期資本比率 (%)	= 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	147.77	148.69	149.93
流動比率 (%)	= 流動資産 / 流動負債 × 100	45.69	35.83	26.39
営業利益 (円)	= 営業収益 - 営業費用	△ 1,212,650,998	△ 1,242,588,591	△ 1,245,759,261
期首経営資本 (円)	= 期首の(資産 - (投資 + 建設仮勘定 + 繰延勘定))	57,842,500,812	56,397,031,999	54,647,518,625
期末経営資本 (円)	= 期末の(資産 - (投資 + 建設仮勘定 + 繰延勘定))	56,397,031,999	54,644,698,625	52,993,620,028
経営資本 (円)	= (期首経営資本 + 期末経営資本) / 2	57,119,766,406	55,520,865,312	53,820,569,327
営業収益 (円)		1,135,729,016	1,104,946,943	1,071,838,623
現在処理区域内人口 (人)		52,690	52,011	51,263
現在水洗便所設置済人口 (人)		48,446	48,096	47,576
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )		6,530,237	6,527,864	6,605,636
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		5,241,788	5,204,815	5,163,210
職員給与費 (円)		43,385,814	44,818,745	39,941,011
損益勘定職員数 (人)		6	6	6